



発行／阿波市議会 編集／議会広報特別委員会
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201 番地 1
TEL. 0883-36-8750 FAX. 0883-36-8764
ホームページアドレス <http://www.city.awa.lg.jp/gikai/>

代表質問

笠井 一司 議員
(志政クラブ)



問 補正予算で取り組む地球温暖化対策事業（エスコ事業）はどのようなものか。

答 環境省の補助を得て、二酸化炭素の排出抑制を目的に、阿波図書館及び土成中央認定こども園の空調機器、LED照明及び高効率変圧器等の導入を行う。老朽化した施設の省エネルギー改修について、民間事業者から工事や維持管理等のサービスを包括的に受ける事業で、補助金と合併特例債の活用で一般財源の負担の少ない事業となった。

問 毎定例会冒頭の市長の行政報告で、国等に対する要望活動の報告があるが、要望活動の結果、これまでどのような成果が上がったのか。

答 県選出国會議員や県知事、地元議員の協力を得て、スマートインターチェンジの進展、徳島自動車道の4車線化、吉野川無堤地区の解消、善入寺島周辺

の堆積土砂の除去、市内河川の樹木の伐採、高性能排水ポンプ車の導入、認定こども園5園の整備、吉野中学校・一条小学校の大規模改修、エスコ事業による阿波図書館・土成中央認定こども園の改修、株式会社トマトパーク徳島の誘致、吉野川北岸二期工事土地改良事業の決定など重要施策の早期実現が図られた。

問 河川情報カメラ等の設置状況や活用状況は。また、河川等にライブカメラを設置し、災害時に迅速にかつ安全に対応できるようにしてはどうか。

答 阿波市内には、水位計が8箇所、河川カメラが吉野川流域に7箇所設置されており、リアルタイムで得られた情報を災害時における非常体制の配備や避難情報発令の判断基準に活用している。市内には河川水位の上昇の恐れのある箇所や土砂災害警戒区域など危険箇所が数百箇所あるため、すべての箇所にカメラを設置することは難しいので、川の水位情報や土砂災害メッシュ情報、消防団等による見回り活動など様々な防災活動で対応していきたい。

問 引きこもりの現状と課題は。また、引きこもりの問題には今後どのように対応していくのか。

答 県設置の引きこもり地域支援センターにおける昨年度の阿波市内の相談件数は13件であった。個人毎に背景が異なり、状態も様々でそれぞれの個人に応

令和元年第3回

阿波市議会定例会の概要

第3回定例会は、9月2日から9月25日までの24日間の会期で開かれました。開会日には表彰状の伝達があり、全国市議会議長会から森本節弘議長が表彰されました。

また、平成30年度一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算認定、令和元年度一般会計補正予算などの議案について概要と提案理由の説明がありました。その後、決算審査特別委員会が設置されました。

代表・一般質問は11日から12日の2日間に行われ、13人が市政全般について理事者の考えを問い、地方創生、財政、教育、福祉、環境・衛生、建設、産業振興等について議論しました。

17日に決算審査特別委員会、18日に総務、19日に産業建設、24日に文教厚生各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

閉会日には、委員長による各常任委員会及び決算審査特別委員会の審査報告があり、市長提出議案をいすれも認定及び可決しました。

追加議案として人事案件1件の提出があり、全て同意しました。

出口 治男 議員 (阿波みらい)



問 熊谷川の改修及び排水問題について、現在、鳴門池田線

の南約100mまで改修できているが、県道を越えなければ意味がない。関係機関への改修の要望・陳情を行っている。

答 熊谷川の改修が促進できるように県に協力するとともに引き続き要望を行い、周辺地域の方々が安全安心に暮らせるよう、県と連携して取り組んでいく。

問 阿波病院から上板町までの堤防上及び併設道路について、上板町の阿波市境まで堤防上を通行できるが、阿波市には堤防上を通行できる区間は一部しかない。国・県に対し、陳情・要望を再々すべきでは。

答 市民生活にとって望ましい道路整備を精査しながら、新たに道路改良に着手していただけるよう要望していく。

問 災害対策としての高性能ポンプ車整備事業の概要及び運用

吉田 稔 議員 (阿波清風会)



問 昨年の西日本豪雨ではため池の決壊が数多く発生した。本市の農業用ため池の数とその保全管理は充分か。また、市が作成すべきハザードマップの進捗状況は。

答 本市が把握している防災重点ため池は73ヶ所であり、その内ハザードマップは37ヶ所作成できており、残り36ヶ所については2ヶ年以内に作成する予定。池の保全管理については土地改良区等所有者や管理者が行っている。堤体等の改修については国の補助事業があるので相談していただきたい。

問 本市発展の社会資本であるスマートインターチェンジの進捗状況は。

答 スマートインターチェンジの整備事業費は29億8千万円、

接続道路の整備等に2億3千万円が必要だが、本市の負担は国の補助金や合併特例債を活用して約1億円程度と想定している。整備事業費の上限が30億円と設定されているため徳島方面へのハーフインターとなっている。

問 市道の改修や維持管理について、予算を増額し市民ニーズに応えるべきでは。

答 直近3ヶ年の市民からの要望件数101件に対し実施済みは71件となっている。幹線道路の改修には合併特例債の活用や国の補助事業を利用し市民ニーズに応えたい。

坂東 重夫 議員 (はばたき)



問 企業誘致に関する活動内容、実績及び戦略、更なる推進を図るため、どのような施策を考えているのか。

答 本市の税制や助成金の優遇措置をHPや県外でのPRなどにより、広く周知を行い、関係部局と連携を密にして企業のオーダーに即した誘致に取り組んでいる。(株)トマトパーク徳島の進出に加え、西長峰工業団地に段ボール製造会社(株)サンコー

一般質問

松村 幸治 議員
(阿波清風会)



問 阿波市のゴミ問題について、どのような処理方式にするのか。また、1市2町でどのような検討がなされているのか。

答 環境保全性、安全性、経済性等の7つの観点から、ごみを焼却せず資源化する燃料化方式が1市2町にとって最適な処理方法だという結論に至った。

問 候補地の選定は進んでいるか。

答 処理方式の選定とあわせ候補地の選定を進めている。板野町と上板町において本年3月まで候補地を広く募集しているが、町民や自治会等からの応募はなかった。

問 市民参画と協働によるまちづくりの推進について。

答 各種団体から地域活動を企画した申請者を提出してもらい、聞き取り、書類審査等を行ったうえ、採択した企画に対して活動費の一部として助成支援を行っている。

武澤 豪 議員
(志政クラブ)



問 阿波市総合計画の「定住移住対策の推進」の項目にある阿波市外へのPRをどのように行っていくのか。

答 阿波市総合戦略に基づき事業に取り組んでいる。ホームページ、PR動画の配信などの推進を行っている。また、ホームページの更新を行い、親しみ

やすいホームページになるよう取り組む。

◆現状のホームページを、より分かりやすく伝えやすいものになるように改良し、併せてIT課の設立も検討願いたい。

問 阿波市スマートインターの設置にかかる阿波市の持ち出し金額は。

答 整備事業費は総額で約32億円であるが阿波市の実質的な持ち出しは1億円程度と想定している。

問 スマートインターのこれまでの取り組み状況は。

答 8月23日に関係機関に実施計画書を提出、26日には国土交通大臣に連絡許可申請を提出し許可を待っている状態である。

問 スマートインターの今後の見通しは。

答 連絡許可申請の提出後、1ヵ月程度で新規事業化の発表が行われる。今後も関係機関と連携を図っていく。

笠井 安之 議員
(はばたき)



問 阿波市内の家庭排水の処理状況について。

答 阿波市内の合併浄化槽の設置率は50・4％と吉野町における農業集落排水事業による汚水処理が6％で合わせて56・4％となっている。合併浄化槽の設置については、従来の転換工事及び新築工事に対する補助に加えて、配管工事についても最大30万円の上乗せ補助を本年度から実施している。

問 遊休行政財産の有効利用について。

答 現在、阿波市が所有する施設は、平成29年度に策定された「阿波市公共施設個別管理計画」では264施設となっている。今後は計画に基づき個別の施設ごとに統廃合や譲渡、利活

用の見込みのない施設の除却をする。現在使用中の施設も含め利用状況、運営コストや老朽度を精査し優先順位を定め有効な補助金等を活用しながら公共施設のマネジメントに取り組んでいく。

問 大俣小学校の屋外トイレの改修について。

答 大俣小学校を始め八幡、久勝、伊沢、林小学校と土成中学校の屋外トイレ改修計画を本定例会に計上し、本年度中の事業採択及び早期着工に努める。

藤本 功男 議員
(はばたき)



問 改正出入国管理法の施行から5カ月、法の施行に伴って外国人の労働実態に変化はあるのか。

答 阿波市の外国人は8月末現在で507人である。その多くが技能実習生であり、労働実態の変化はみられない。

問 行政の支援は具体的にどのように進んでいるのか。

答 企業などは、報酬をはじめ日常生活や職場、または社会生活上の様々な支援を行うことが義務づけられている。本市も外国人の増加状況や国の動向を見極めながら、必要に応じた支援策を検討していく。

問 外国人との交流等、多文化共生のまちづくりについて、今後、市はどのような取り組みを進めていくのか。

答 本市は国際感覚を持った人の育成、案内や刊行物の外国語併記、ホームページでの分かりやすい日本語伝達の工夫などを行っている。また、外国人を地域の生活者として受け入れ、市民の幅広い理解を得て、誰もが活躍できる地域社会づくりを推進していきたい。

問 外国人向けの日本語教室の開設について、市はどのように考えているのか。

答 外国人を受け入れる団体や国際交流協会等の協力を得ながら、日本語教室のあり方につい

ての調査研究を進めていきたい。**問 学校における外国籍の子どもの日本語教育はどうなっているのか。**

答 市内の小・中学校には、外国籍の子どもが7名いるが、日本語の読み書きに支障なく授業を受けている。

問 学校における多文化共生の取り組みはどうなっているのか。

答 教科だけでなく、学校行事や総合的な学習の時間などを活用し、創意工夫しながら多文化共生の学習を行っている。

川人 敏男 議員
(阿波みらい)



問 英語力がどれだけ身についたかを客観的に評価するため、実用英語技能検定の検定料に対して補助金の支給を提案する。

答 本市の子どもたちに、将来グローバルな視野を持つて活躍していただくため、来年度の実施に向けて検討する。

問 スマートインターの建設場所、土成インターから西へ3.4分、讃岐山脈の山の中に決定したが、農産物の出荷、企業誘致、観光振興、救命救急等に利用価値があるか疑問がある。

答 農業、地域経済活動、医療活動の支援など、多くの効果が期待できる本市活性化の起爆剤となる重要なインフラである。今後、事業主体となる西日本高速道路株式会社等と連携を図り早期実現に取り組む。

問 新しいごみ処理施設の建設に向けて、基本構想策定業務委託料792万円、適地選定業務委託料715万円を計上している。今後、市長が矢頭に立つとともに、推進体制の強化を図る必要があるのでは。

答 ごみを資源化する燃料化方式を取り入れた。今後は板野町上板町と連携しながら、施設の規模や環境への負荷を精査し、最適な候補地の選定に向け鋭意取り組む。

後藤 修 議員
(はばたき)



問 デマンド型乗合交通について、土日祝日の運行は現在行われていないが、今後の運行計画はあるのか。

答 今後の運行計画につきましては、2年間の実証実験運行を通じて、運行効率、運転手及びオペレーターの確保や予算などを含め検証し、限られた財源の中で、最大限の効果をえられるよう協議会の中で検討課題とさせていきたい。

問 本市での分煙及び喫煙のルールはどのようになったのか。また、職員の禁煙支援の検討はあるのか。

答 職員の喫煙については、マナーに沿った喫煙に心がけることにより、喫煙者而非喫煙者互いがともに理解し合える職場にしていかなければならないと考えている。また、職員の禁煙支援については、現在行っていない。

問 障害者雇用状況（雇用比率）はどの程度か。

答 現在の障害者雇用比率は2・82%となっており、法定雇用率を達成している。今後においても、必要に応じ、障害者の方を対象とした採用試験を実施し、障害者の方の雇用に努めていきたいと考えている。

北上 正弘 議員
(公明党)



問 災害時の備蓄品の品目に乳児用の液体ミルクがあるが、阿波市での液体ミルクの備蓄状況はどうなっているか。また、保存期間が近くなればどのようにする計画になっているか。

答 全国でも粉ミルクを液体ミ

ルクに変更し購入する動きがあり、本市でもいち早く対応し液体ミルクを購入している。一括購入方式ではなく、順次時期をずらし購入するローリングストック方式での備蓄を考えており、切れ目のない運用に努め、消費期限前にシチューなどの給食メニューに利用する計画となっている。

問 マイナンバーカードの申請について、阿波市での交付状況はどのようになっているか。また、市役所内もしくは周辺に証明写真機の設置を検討しては。

答 マイナンバーカードの交付状況は全国で13・5%、本市は8・9%、3,407枚と低い状況となっている。証明写真機の設置は考えていないが、本市では、市民課窓口で証明写真を無料で撮影し、申請をサポートしている。今後、市民窓口、ホームページ、広報紙、ケーブルテレビ等で周知し、交付率の向上に努める。

中野 厚志 議員
(日本共産党)



問 本年度の国民健康保険税について。

答 本年4月に国の税制改革があり、高所得者は負担が増えるが、低所得者に対する措置は手厚くなっている。被保険者数は年々減少しているが、生活習慣病の増大や医療技術の進歩等により医療費は増加している。

問 医療費の状況と今後の見込みについて。

答 平成30年度の医療費総額は約32億1千万円と前年度より約3,400万円の増加となっている。県の試算で県民1人当たりの医療費は平成26年度で約38万円だが、令和7年度には約44万7千円となる。本市も上昇する見込みとなっている。

問 医療費適正化事業の取り組みについて。

答 生活習慣病等の予防と早期発見のため、「特定健診」の受診率の向上や「健康づくり事

業」を中心に取り組むとともに、健康ポイント事業で運動習慣、健康習慣が定着するよう工夫を凝らしている。

問 登校できない子どもたちに教育活動をどう保障しているか。

答 スクールカウンセラーが心のケアをすると共に、登校しにくい児童生徒の学校復帰を目的に、あわつ子スクールを設置し集団生活適応等の相談・指導をしている。昨年度は通級の中学3年生全員が高校へ進学できた。

問 市営住宅の「昭和49年以前建築」「トイレの水洗化」「入居率」の割合を教えてください。

答 市が管理する住宅は69団地1,024戸で「昭和49年以前建築」は47・5%、「トイレの水洗化」は58・2%、「入居率」は76・7%となっている。老朽化が進んでいる住宅の入居者の方とは個人面談を重ね入居替えを進めている。

榎原 伸 議員
(阿波清風会)



問 新規就農者支援に対する予算減額の影響と対策について。

答 当該事業予算約20億円削減は営農者の間に不安が広がっている。阿波市ではサポートチームや新たに新規就農者訪問相談員を配置、設備投資に対し本市独自の支援制度「新規就農安定経営支援事業」の推進を行っていく。

問 教員の働き方改革、負担軽減への取り組みについて。

答 阿波市の中学校における運動部活動ガイドライン策定など6つの軽減策と児童一人一人に応じた教育を実現するため加配要望をしていく。

問 高齢者支援の充実における健康づくりについて。

答 糖尿病などの生活習慣病予防や疾病予防のため、がん検診、特定健診の受診率向上に取り組む、個別訪問による保健指導、栄養指導を実施している。また、ウォーキングコースを8コース作成し、スタンプラリー等を実施している。

活動状況報告

●委員会等の開催状況（9月～11月）

令和元年		
9月 2日	第3回阿波市議会定例会本会議（開会）	
11日	第3回阿波市議会定例会本会議（代表・一般質問） （一般質問）	
12日	//	
17日	決算審査特別委員会	
18日	総務常任委員会	
19日	産業建設常任委員会	
21日	文教厚生常任委員会	
25日	第3回阿波市議会定例会本会議（閉会） 全員協議会	
10月17、18日	文教厚生常任委員会視察研修	
23、24日	総務常任委員会視察研修 産業建設常任委員会視察研修	
11月 7日	第14回徳島県西部市議会連絡協議会研修会	
11日	阿波市議会議員研修会	
14日	議会広報特別委員会	
19日	議会運営委員会 全員協議会	
26日	第4回阿波市議会定例会（開会）	

●文教厚生常任委員会視察研修

10月17～18日
岡山県勝田郡奈義町 子育て支援の取り組みについて
兵庫県たつの市 認知症支援について
兵庫県明石市 こども養育支援事業について

●総務常任委員会視察研修

10月23～24日
岡山県高梁市 豪雨災害の被害と対応について
兵庫県西脇市 複合施設(Miraie)の活用事例について
兵庫県三木市 婚活支援事業及び移住定住促進事業について

●産業建設常任委員会視察研修

10月23～24日
栃木県下野市 県トマトパークの新たな施設園芸の取り組みについて
群馬県藤岡市 農産物直売所を中心とした複合販売施設の取り組みについて

●第14回徳島県西部市議会連絡協議会研修会

11月7日
阿波市においてクロフネカンパニー代表の中村文昭氏による「何のために」と題した研修会を開催しました。

●阿波市議会議員研修会

11月11日
香川県三豊市にあるバイオマス資源化センターみとよにおいて燃料化方式についての研修を受けました。

**令和元年第3回 阿波市議会定例会議案番号及び議決結果一覧表
（9月2日～9月25日）**

議案番号	議 案 名	議決結果
議案第45号	平成30年度阿波市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第46号	平成30年度阿波市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第47号	平成30年度阿波市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第48号	平成30年度阿波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第49号	平成30年度阿波市伊沢谷簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第50号	平成30年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第51号	平成30年度阿波市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第52号	平成30年度阿波市御所財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第53号	平成30年度阿波市水道事業会計決算認定について	認 定
議案第54号	令和元年度阿波市一般会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第55号	令和元年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第56号	阿波市阿波支所の地番の変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
議案第57号	消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
議案第58号	阿波市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	原案可決
議案第59号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案第60号	阿波市印鑑登録条例の一部改正について	原案可決
議案第61号	阿波市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第62号	阿波市体育施設条例の一部改正について	原案可決
議案第63号	阿波市立学校施設使用条例の一部改正について	原案可決
議案第64号	阿波市水道事業給水条例の一部改正について	原案可決
報告第4号	平成30年度阿波市健全化判断比率及び資金不足比率について	—
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任

**議会だより
編集雑感**

地方は人口減少が進み、地方創生の声をあげています。今回の一般質問にも農業の関係がありましたが、阿波市は農業立市であり、農家の家族経営の生産基盤を強くすることが必要と思います。

現在、農業関係の補助金のひとつに、50歳未満で農業経営者になることに強い意欲を有している認定新規農業者には、最長で5年間補助金を給付する制度があります。

地方創生の為にも、家族経営者も補助の対象となるよう、地方の市町村長は国に要望すべきです。

(出口治男)